

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	都市空間情報デジタル基盤構築支援事業及び都市空間情報デジタル基盤構築調査			<b>担当部局庁</b>	都市局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	都市政策課 都市計画課	課長 諷訪 克之	課長 諷訪 堤	克之 洋介		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	公共事業					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	サイバー空間とフィジカル空間の融合という「Society5.0」の実現に向け、まちづくりの分野においても、データや新技術を活用して、人間中心のまちづくりを更に進めていくことが喫緊の課題となっている。こうした中、「スマートシティ」をはじめとしたまちづくりのデジタルトランスフォーメーションを進めるため、その基盤となる3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を推進し、全体最適・市民参加型の機動的な都市インフラ開発・まちづくりの実現を図る。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	3D都市モデルの測量手法のルール化、効率的なデータ整備手法の確立及び道路・属性情報等のデータ仕様の拡張に取り組むとともに、「脱炭素」や「モビリティ」等の社会的要請の高いテーマや先進技術を取り込んだユースケースの開発等に取り組む。また、3D都市モデルの全国展開のため、3D都市モデルの構築経費、3D都市モデルを活用したユースケース開発経費等の地方公共団体による3D都市モデルの整備・活用経費について支援する。									
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	2,000			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	2,000			
		執行額	0	0	0					
		執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	(目)都市再生推進事業費補助	-	1,000	新たな成長推進枠:2,000						
	(目)都市開発事業調査費(都市空間情報デジタル基盤構築調査費に限る)	-	1,000							
	計	-	2,000							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	オープンデータダウンロードページ閲覧数(60万件/年)	オープンデータダウンロードページ閲覧数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	600,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	G空間情報センター調べ									
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	3D都市モデルの構築数	活動実績	件	-	-	56	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	50		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	ユースケース開発数	活動実績	件	-	-	44	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	4	40		
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	3D都市モデルの構築・整備費/3D都市モデルの構築数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
		計算式	百万円/件数		-	-	-	-		
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	ユースケース開発費/ユースケース開発数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
		計算式	百万円/件数		-	-	-	-		

政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は社会変容に対応するための取り組みであり、新技術等の活用による生産性の向上や、新型コロナウイルス等の被害拡大防止に向けたリモート・非接触型のまちづくりの検討に寄与するものであることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	あらゆる都市データの基盤である建物の情報を3D都市モデルとして構築、普及展開を行う上で、構築費用等の効率化やデータの連続性、他データとの連携を鑑みると、標準規格への統一の必要性や、モデルの効果検証とそれに伴う優良事例の普及展開体制の構築が不可欠であるため、国が取り組むことが妥当である。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	骨太の方針、成長戦略等の政府方針において、スマートシティの実現に向けた取組の推進に向けて、3D都市モデルの利活用が掲げられており、優先度が高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業として、地方公共団体も負担することとしており、妥当な負担関係である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査業務については、企画競争委員会における外部の有識者による審査を導入し、調査の進捗状況についても随時監督している。補助事業については、補助要綱を作成し、当該要綱に準拠した申請と認められるもの限り、補助を行うこととする。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
	<p>本事業は、3D都市モデルの全国展開、様々なユースケースの開発等を進めるものであるが、全国の多くの地方公共団体が、本3D都市モデルを活用し、防災、グリーン、地方創生などの政策課題に対応したまちづくりが行えるよう、国によるノウハウ支援も行いつつ、効果的・効率的な地方公共団体に対する支援を展開していくべき。</p>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
アウトプットの令和2年度活動実績や令和3年度活動見込みについて、令和2年度では、都市インフラ・まちづくりのデジタル・トランスフォーメーション推進事業で行ったものであり、令和3年度では、デジタル・トランスフォーメーション推進調査で行う予定のものを記載している。							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度							
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
平成28年度							
平成29年度							
平成30年度							
令和元年度							
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0058	国土交通省 - 0309					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p>※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <p>(目) 都市開発事業調査費(都市空間情報デジタル基盤構築調査費に限る)</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">             国土交通省 1,000百万円           </div> <div style="text-align: center;">             ↓  <b>【企画競争または一般競争】</b> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">             民間事業者等           </div> <div style="font-size: 2em;">}</div> </div> <p style="margin-left: 20px;">・各種データを用いたシミュレーション等</p> <p>(目) 都市再生推進事業費補助</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">             国土交通省 1,000百万円           </div> <div style="text-align: center;">             ↓  <b>【補助】</b> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">             地方公共団体           </div> <div style="font-size: 2em;">}</div> </div> <p style="margin-left: 20px;">・地方公共団体による3D都市モデルの整備・活用経費について、補助金を交付</p>						

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	都市緑化推進支援事業			担当部局庁	都市局			作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	公園緑地・景観課			課長 五十嵐 康之			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「2050年カーボンニュートラルに向けたグリーン成長戦略」 (R3.6.18) 「地域脱炭素ロードマップ」(R3.6.9) グリーン社会の実現に向けた「国土交通グリーンチャレンジ」 (R3.7)						
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(R3.6)において、都市空間等のゼロエミッション化の一環として、CO <sub>2</sub> の吸収源となり、ヒートアイランド現象の緩和を通じたCO <sub>2</sub> の排出抑制にも資する、都市空間の緑化の推進が位置付けられていることから、公共公益施設及び民間建築物の屋上緑化等の取組を支援し、その普及を推進し都市環境の改善を実現を図る。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	脱炭素先行地域等において、緑化規模等、一定の要件を満たす公共公益施設及び民間建築物について、屋上緑化等の取組の支援を行う。										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	0	300			
	執行額	0	0	0							
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由							
	(目)都市再生推進事業費 補助	-	300	新たな成長推進枠:300							
	計	-	300								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 12年度		
	令和12年度までに都市緑 化等による温室効果ガスの 吸収量を124万トンCO <sub>2</sub> とす る。	都市緑化等による温室効 果ガス吸収量	成果実績	万トンCO <sub>2</sub>	124	127	-	-	-		
			目標値	万トンCO <sub>2</sub>	-	-	-	-	124		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・第5次社会資本整備重点計画(第3章第2節6. 政策パッケージ6-1) ・都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策の推進等に関する調査(国土交通省都市局調べ)										
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	目標・ 指標	定量的な成果目標	成果指標	分類	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					-	円/t-CO <sub>2</sub>	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO <sub>2</sub>	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-				
地球温暖化対策 関係	算出 方法	定量的な成果目標	当該年度の予算執 行額/削減効果	直 接 効 果	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					-	円/t-CO <sub>2</sub>	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO <sub>2</sub>	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-					

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
				都市緑化推進支援事業実施団体数	活動実績	団体	-	-
		当初見込み	団体	-	-	-	-	6
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	当該年度の当初配分額/当該年度の当初配分された団体数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
		計算式	百万円/団体数	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進								
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	屋上緑化等の取組を通じて、ヒートアイランド現象の緩和等の諸問題に対応することから、本事業は都市再生・地域再生の推進に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
	-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市空間等のゼロエミッション化に対応するため、都市空間の緑化が求められているところであり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、屋上緑化等を推進し都市空間の緑化を図るため、民間事業者の取組を支援するものであり、国が補助すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、屋上緑化等の取組を推進し、持続可能で魅力ある都市づくりを進めるものであり国民や社会のニーズ、事業実施の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業として、妥当な負担関係である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支援対象を民間事業者等による屋上緑化等の取組とし、真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	-						
	改善の方向性	-						

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

本事業は、脱炭素先行地域等グリーン施策を重点的に推進すべき地域を対象に民間による緑化の促進を図るものである。地方公共団体の脱炭素の取組の方針とも連携を図りながら進めるなど、当該地域の様々なグリーン化の取組と一体となって、効果的・効率的な緑化の推進につながるような事業とすべき。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

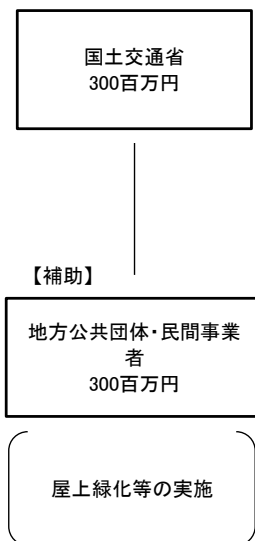
成果目標及び成果実績(アウトカム)において、都市緑化等による温室効果ガス吸収量の令和2年度実績値については、現在集計中(令和4年4月頃算出予定)のため空欄としている。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	-	-		
令和2年度	-	-		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	2027年国際園芸博覧会事業及び2027年国際園芸博覧会検討調査			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和10年度	担当課室	公園緑地・景観課	課長	五十嵐 康之		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・2027年国際園芸博覧会の開催申請について(令和3年6月22日閣議了解) ・2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(R3.6.18) ・グリーン社会の実現に向けた「国土交通グリーンチャレンジ」(R3.7) ・「地域脱炭素ロードマップ」(R3.6.9)				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「2027年国際園芸博覧会の開催申請について」(令和3年6月22日閣議了解)に基づき、2027年に神奈川県横浜市(旧上瀬谷通信施設)で最上位のクラス(A1)の国際園芸博覧会を開催することとしており、本博覧会の開催を通じ、グリーンインフラの社会実装、ウォーカーブルなまちづくりの実現、スマートシティの先導・発展に寄与し、花と緑を通じた新たなライフスタイルを提示することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①2027年国際園芸博覧会検討調査 2027年国際園芸博覧会の開催に向け、BIE(博覧会国際事務局～各国政府で構成～)への認定申請書の作成、国際博覧会条約に基づき外交ルートを通じて各国へ参加招請を行うための広報ツールの企画・作成、BIEとの調整業務、政府出展の内容の検討・基本計画の策定を行う。 ②2027年国際園芸博覧会事業 2027年国際園芸博覧会の開催に向け、国際園芸博覧会の開催主体となる法人に対し、会場建設に係る補助を実施する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算				36	113		
		補正予算				-			
		前年度から繰越し				-	-		
		翌年度へ繰越し				-			
		予備費等				-			
		計	0	0	0	36	113		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	-	-	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(目)都市・地域づくり推進 調査費	36	30	新たな成長推進枠:113					
	(目)国際博覧会事業費補助 金	-	83						
	その他	0	0						
	計	36	113						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 9年度
	2027年国際園芸博覧会に おける参加者数を1,500万 人とする。	2027年国際園芸博覧会に おける参加者数(ICT活用 や地域連携などの多様な 参加形態を含む)	成果実績	万人	-	-	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	1,500
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	横浜国際園芸博覧会具体化検討会報告書(国土交通省都市局)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 9年度
	2027年国際園芸博覧会に おける有料来場者数を 1,000万人とする。(2027年 国際園芸博覧会における 参加者数の内数)	2027年国際園芸博覧会に おける有料来場者数(2027 年国際園芸博覧会におけ る参加者数の内数)	成果実績	万人	-	-	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	1,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	横浜国際園芸博覧会具体化検討会報告書(国土交通省都市局)								

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	年度	
地球温暖化対策関係	目標・指標	本事業は、CO <sub>2</sub> 削減を直接的に目的としている事業ではないため、1tあたりのCO <sub>2</sub> 削減コストを算出することはできない。	成果実績	円/t-CO <sub>2</sub>	-	-	-	-	-	
				円/t-CO <sub>2</sub>	-	-	-	-		
				%	-	-	-	-		
	算出方法	-	-	直接効果	円/t-CO <sub>2</sub>	-	-	-	-	-
					円/t-CO <sub>2</sub>	-	-	-	-	
					%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度		
					活動見込	活動見込	活動見込	活動見込		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	当該年度の執行額/2027年国際園芸博覧会事業実施団体数		活動実績	団体数	-	-	-	-	-	
			当初見込み	団体数	-	-	-	-	1	
			計算式	百万円/団体数	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進								
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する								
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度		
		2027年国際園芸博覧会における参加者数(ICT活用や地域連携などの多様な参加形態を含む)	実績値	万人	-	-	-	-	9年度	
			目標値	万人	-	-	-	-	1,500	
		定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度		
		2027年国際園芸博覧会における有料来場者数(2027年国際園芸博覧会における参加者数の内数)	実績値	万人	-	-	-	-	9年度	
			目標値	万人	-	-	-	-	1,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	最上位の国際園芸博覧会(A1)の開催に向け、BIE認定の取得や開催に向けた準備等、政府として必要な業務を行うほか、補助事業の実施により、国際園芸博覧会の会場建設が効率的かつ確実に行われ、目標値として掲げた参加者数を確保するための魅力ある博覧会の開催が可能となる。また、2027年国際園芸博覧会を成功させ、多数の国民の会場への来場等を通じ、博覧会の意義が広く浸透することにより、グリーンインフラの社会実装、ウォークアブルなまちづくりの実現、スマートシティの先導・発展及び花と緑を通じた新たなライフスタイルへの転換が推進され、施策目標25「都市再生・地域再生を推進する」の達成に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-							
	(第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	(第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										



事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本博覧会は、気候変動等の世界的な環境変化を踏まえ、我が国が培ってきた自然との関係性の中で、自然環境が持つ多様な機能を暮らしにいかす知恵や文化について、その価値を再評価し、持続可能な社会の形成に活用するとともに、国際的な園芸文化の普及、花と緑があふれ農が身近にある豊かな暮らしの実現、多様な主体の参画等により幸福感が深まる社会を創造することを目的としており、社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	A1クラスの国際園芸博覧会の開催にあたっては、国際博覧会に関する条約に基づき、BIEの認定が必要であり、国の関与が不可欠である。また、当該条約に基づき、政府が開催者でない場合には、国際博覧会を開催する法人はその開催につき当該政府によって公式に認められなければならない、当該政府は、当該法人による義務の履行を保証することとされており、国の関与が不可欠である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2021等に位置づけられた優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業について、地方公共団体及び民間も負担することとしており、妥当な負担関係である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査業務については、企画競争委員会における外部の有識者による審査を導入し、調査の進捗状況についても随時監督している。補助事業については、制度要綱を作成し、博覧会の開催に向け、会場建設費として真に必要なものに限定する。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		2027年国際園芸博覧会事業については、会場建設費について、令和3年6月の閣議了解に基づいて、国：地方公共団体：民間＝1：1：1で負担することとしている。(国の負担割合は、国土交通省：農林水産省＝1：1とすることで両省で調整済み)。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	農林水産省	新22 - 0021		横浜国際園芸博覧会事業
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
2027年国際園芸博覧会については、BIE認定申請に係る閣議了解も行われたところ、開催に向け、グリーンインフラを実装し民間資金を活用した持続可能なまちづくりのモデル等を国内外に発信する具体的な機会となるよう、事業・調査を進めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考

2027年国際園芸博覧会事業はR4年度開始事業であるが、関連事業としてR3年度より開始している2027年国際園芸博覧会検討調査を併せ、R4年度新規事業としてシートを作成している。そのため、R4年度事業開始ではなく、R3年度事業開始・R3年度より予算措置となっている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

